

た研究書であるが、本書の後継となる研究の発展を期待して、いくつか指摘したい。

第一に、本書全体の構成と各章のつながりについてである。第3章では、ASEAN 商業銀行の上位100行を財務データに基づいて4つの大きなクラスターに分類することができた。国・地域的要因を超えて類似性を持つ銀行の分類ができたが、これらのグループ分けに基づいてそれぞれのグループがどのような変容を遂げたかが後章で整理されなかったのが残念である。第3章で分析・整理された異なる銀行グループごとに、各章で論じられている地域的・各国の銀行改革や外国銀行の参入、消費者市場の変化などに対して各グループがどのように対応し、その結果、どのような変容を遂げたかが描かれているのであれば、一冊の研究書としてさらに一体感のあるものになったと考えられる。また、序章で指摘したように国のクロスボーダー取引を主体とする「ASEAN 銀行」が現出したことが近年の変容の第一の点とすると、国別の変容の分析だけでなく域内（あるいは複数国）を一つの市場として活動する銀行の分析も求められるかもしれない。

第二に、本書の中心的な分析目的は、2000年代のASEAN 商業銀行が「どのように変容したか」を財務データや銀行市場の競争環境、外資系銀行の動向から明らかにすることである。その点では、ASEANをリードするシンガポール、それに続くインドネシア、タイ、フィリピンの商業銀行を対象とし比較を試みようとした点は高く評価できる。その背景として各論では強調の度合いは異なるものの、政府の金融・銀行改革政策、外資系銀行の参入、デジタルエコノミーの進展を主に挙げている。しかしながら、本書後半の各国編で分析対象となったASEAN 商業銀行は主に大手銀行であり、中小規模銀行やイスラーム金融機関、マイクロ・ファイナンスなど中小零細企業や貧困層、イスラーム教徒などの資金需要に対応する金融機関は分析の主要な対象から外れている点に留意すべきである。もちろん複数国の金融機関を分析対象とするにあたり、分析の範囲を限定せざるを得ないことは重々承知しているが、今後、今回排除された分析対象にまで範囲を拡大するか、あるいは、

なぜ、大手商業銀行に分析対象を限定し、それ以外の金融機関を排除するのか積極的な理由付けがなされているのならば、さらに多くの読者を惹きつけることができると考える。

第三に、外国資本や国内資本による統合・合併や消費者市場の変化と、国内商業銀行の経営の変化との因果関係が明確でない点も指摘しておきたい。本書は、前者によって生じた銀行市場の変化に商業銀行が対応することで、商業銀行の経営戦略や収益構造が変化したという論理を立てている。しかしながらASEAN 諸国で起きているこれらの事象は同時進行している事象であり必ずしも因果関係は明確でないと思われる。国内の商業銀行の業態の変化が、国内外市場への新規参入のきっかけになるといったような逆の因果関係も考慮に入れるべきではないだろうか。

おわりに

2019年末に発生拡大したCovid-19の影響は实体经济のみならず先進国・発展途上国の銀行部門への影響も深刻とみられている。Covid-19の発生とそれに続く景気後退によりASEAN 商業銀行の経営も大きく変容することが予想されるが、本書で得られた度重なる外的ショックに対する国内商業銀行経営の対応・変容に関する数々の知見は、研究者および政策担当者、実務家にとっても掛け替えのないものである。今般の未曾有の危機に対して、本書がその「座右の書」となることを期待したい。

（齋藤 純・日本貿易振興機構アジア経済研究所）

後藤健太、『アジア経済とは何か——躍進のダイナミズムと日本の活路』中公新書、2019、ix+216p.

「アジア経済とは何か」。何を問うているのか分かるようで分からない、いささか謎めいた書名に導かれて本書を読み進めていくうちに明らかになってくるのは、「アジア経済」とは、単にアジア地域の経済を指し示す言葉ではなく、それ自体がひとつの経済現象であり時代現象である、という

ことである。

1980年代末から現在にいたるまでの約30年間、アジアでは、国境を越えた技術の伝播と連鎖的な工業化の波が生起し、経済成長と経済統合の深化が軌を一にして進んだ。末廣昭が指摘しているように、この現象は、「個別の国の経済実績のたばではなく、相互に密接に関係する地域の発展として捉えるべき」[末廣 2014: vi] ものである。アジアという地域を単位として生起した経済発展と経済統合のダイナミズム——すなわち経済現象としての「アジア経済」の展開過程は、いかなるものだったのか。それはどのような時代的、社会的条件によって可能になったのか。アジアの社会に何をもたらしたのか。本書はこれらの問いを平易に解き明かした良書である。

以下では、本書の内容を紹介したうえで、その評価を行う。評価にあたっては、幅広い読者を想定して書かれたハンディな新書というかたちを通じて著者が達成しようとした狙いに即してその貢献と課題を考える。なお、本書の「あとがき」でも触れられているように、評者には、著者との共著[川上・後藤 2018]があり、本書4章ではこの共著にも触れられている。この点を予めお断りしておきたい。

本書は6つの章から成る。第1章（「『日本一極』の20世紀」）では、20世紀後半のアジア経済の展開が論じられ、この時期のアジアにおいて日本が果たした経済的な役割が極めて大きなものであったことが指摘される。日本はこの時期、第二次世界大戦後の復興から高度成長期を経て、産業構造の高度化の局面へと着実に歩みを進めつつ、政府開発援助の出し手として、また直接投資の出し手として、アジアの経済発展に主導的役割を果たし続けた。本章では雁行形態論やキャッチアップ型工業化論の知見を援用しつつ、この時期のアジアで経済発展の波が国際伝播した過程を説明する。また、中国がアジア経済への「復帰」を遂げた過程や、20世紀末にアジアを襲った通貨危機についても解説する。

第2章（「アジアの21世紀はいかに形成されたか」）では、21世紀に入ってからのアジア経済の新たな展開が論じられる。この時期のアジア経済

の特徴は、そのダイナミズムが、「域内を広範にまたぐ国際的な生産と流通ネットワークによって生み出されるようになった」ことにある（p.93）。本章では、グローバルな生産ネットワークの発展を牽引した直接投資の拡大や、経済統合の進展を制度面から支えたFTAの展開、これらの動きと軌を一にして進んだ輸出品目の高度化等が論じられる。

第3章（「グローバル・バリューチェーンの時代」）では、グローバル・バリューチェーン論の視点からアジアにおける産業内分業のダイナミズムを考察する。21世紀に入り、アジアでは、従来、一つの企業のなかで統合的に行われていた付加価値創出活動が、複数の工程や機能に分割され、各々に適した国に立地する企業に割り当てられるようになった。本章では、フラグメンテーション、アグロメレーションといった概念を用いながら、国境を越えた産業内分業の進展のメカニズムを解説している。また、グローバル・バリューチェーンの発展がアジアの域内貿易にもたらした変化や、サプライヤーとしてこの中に参加するアジア企業の高度化の可能性を論じている。

第4章（「なぜ日本は後退し、アジア諸国は躍進したか」）では、製品アーキテクチャ論の視点から、アジア企業の躍進の背景を説明する。エレクトロニクス製品から自動車まで、広範な産業で進展したアーキテクチャのモジュラー化が、完成品、部品の製造におけるアジア企業のプレゼンスを押し上げてきたこと、アジア諸国が、イノベーションの主体として、直接投資の出し手として存在感を高めてきたことが論じられる。

第5章（「もう一つのアジア経済」）では、人びとの働く場として、また生活に密着した場として、アジアの社会で大きなプレゼンスを持つインフォーマル経済をとりあげ、その多様性と広がりを見る。また、アジア各国における所得格差の広がりや背景や格差が経済成長に与える影響を論じたうえで、グローバル・バリューチェーンの発展とともにショックやリスクが国境を越えて伝播するようになったことを指摘する。

終章（「アジアの時代を生き抜くために」）は、アジア経済の躍進とともに広がった日本経済への

悲観的な言説に対する著者からの応答である。日本には世界に誇りうる暗黙知の集積と知識の多様性があることを指摘し、アジアとともに未来を築くことにこそ日本の活路があることを強調する。

以上の要約から分かるように、本書の最大の特長は、過去30年の間にアジアで生じた経済成長とグローバルな経済統合のダイナミズムの見取り図を明快に示した点にある。グローバル・バリューチェーン論や製品アーキテクチャ論の視点をを用いて、アジア企業の急速な成長や、エレクトロニクス産業におけるアジア企業の躍進と日本企業の地位の低下といった現象を分析した実証分析には、少なからぬ研究蓄積がある[赤羽 2014; Kawakami and Sturgeon 2011; 新宅・天野 2009 他]。これらの研究はいずれも、特定の国や産業にフォーカスした事例分析であった。これに対して本書では、アジア全体を分析単位に設定し、直接投資の趨勢や貿易構造の変化といったマクロな変動と、産業というメゾレベルで進んだ技術的变化、そして企業というミクロのレベルで起きた主役の交代劇、といった異なる次元の変化の間の相互関係を鮮やかに示している。これにより、経済現象としての「アジア経済」の全体像を描き出すことに成功している。¹⁾

本書の第二の特長として、アジア経済の実態を解説しながら、その動態を理解するうえで有益な経済学の基本概念や分析枠組みを平易に解説していることがある。例えば第1章では、国民所得指標や全要素生産性の考え方、「雁行形態論」の学説史、第3章ではフラグメンテーション論やグローバル・バリューチェーン論の視点や鍵概念、また第5章ではハリス・トダロ・モデルの考え方等が紹介されている。同時に、著者の企業勤務時代の経験や、フィールドワークでのエピソードも巧みに盛り込んでアジアの現場への想像力を喚起する工夫も凝らされている。これにより、最先端の研

究の成果を読みやすいかたちで広範な読者に届けるといふ、新書に求められる使命を見事に果たしている。

このように本書は非常に優れたアジア経済論の概説書であるが、他方で、以下のような限界や制約もある。「ないものねだり」ではあるが、以下の点を指摘したい。まず、「個々の国のたば」ではなくアジアという「地域の発展」を分析単位に据えたことの必然的な帰結として、本書では、アジアを構成する国々がひとくりにされる傾向がある。著者はアジアを構成する国々の多様性を指摘しているが、この多様性が生み出す各国間の相互補完性こそが、アジア経済の発展の重要な要因であったことは、もっと強調されてよかったかもしれない。

関連して、本書の議論では、個々の国ではなくアジアという地域にフォーカスし、かつ市場メカニズムの作用に導かれて進んだグローバルな経済統合の力学に光をあててアジア経済の発展を描いた結果、従来のアジア経済論で重視されてきた政府の役割に関する考察が後景に退いている。確かに、グローバル化の進展とともに、政府の役割は縮小してきた。しかし、「成長のアジア」の地理的範囲を規定してきた要因として、さらに2018年以降、米中対立がこれまでの成長モデルと経済統合の流れを大きく変え、国際経済が「政治の時代」を迎えつつあるなか、アジア経済が発展のダイナミズムを維持していくうえでの前提条件として、各国レベルでの政府の役割は依然として重要ではなかろうか。

また、本書の問いの一つである「日本の後退」を考えるうえでは、日本企業以上に統合型の事業モデルをとりながら、モジュラー化の時代に巧みに適合し、エレクトロニクス産業における日本企業の後退を引き起こすこととなった韓国企業の事例をどうみるかが、論点の一つである。評者は、第4章や終章での日本をめぐる議論を読みながら、著者が、韓国企業の優位性を本書の視点のなかでどう位置付けているのかわかりたいと思った。

もっとも、このような個別的な論点は、一国研究的なアプローチからアジア経済を分析する研究者がそれぞれに掘り下げていくべき課題であろう。

1) 猪俣 [2019] は、グローバル・バリューチェーン論の視点から、先進国と発展途上国の関係、国際生産分業の動態を分析している。アジアに焦点をあててグローバルな産業内分業の動態を論じた本書と併読するとさらに総合的な構図が浮かび上がってくる。

評者は、台湾をフィールドとしてアジアの産業発展を分析してきた地域研究者であるが、本書を読みながら、発展の単位が地域レベルに移って久しい「アジア経済」の時代に、一国研究的なアプローチから特定の国の経済を研究することにはどのような意義があるのか、自問せずにはいられなかった。本書は、「アジア経済とは何か」という問いを解き明かすことで、「アジア経済」の時代の地域研究者に可能なアジア経済研究とは何か、という問いを突きつける書物でもある。

(川上桃子・日本貿易振興機構アジア経済研究所)

参考文献

- 赤羽 淳. 2014. 『東アジア液晶パネル産業の発展——韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』東京：勁草書房。
- 猪俣哲史. 2019. 『グローバル・バリューチェーン

——新・南北問題へのまなざし』東京：日本経済新聞出版社。

川上桃子；後藤健太. 2018. 「生産するアジア——グローバルな分業ネットワークと地場企業の発展」『現代アジア経済論——「アジアの世紀」を学ぶ』遠藤 環；伊藤亜聖；大泉啓一郎；後藤健太（編），72-93 ページ所収。東京：有斐閣。

Kawakami, Momoko; and Sturgeon, Timothy J., eds. 2011. *The Dynamics of Local Learning in Global Value Chains: Experiences from East Asia*. Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan.

新宅純二郎；天野倫文（編）. 2009. 『ものづくりの国際経営戦略——アジアの産業地理学』東京：有斐閣。

末廣 昭. 2014. 『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて』東京：岩波書店。